様式第３（第６条第２項関係）

外国人等議決権割合報告書

年　月　日

総務大臣殿

郵便番号
住所
名称
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

外国人等議決権割合について、法第６条第４項の規定により、別添のとおり報告します。

注　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

［新設］

様式第４（第６条第４項関係）

外国人等議決権割合変更報告書

年　月　日

総務大臣殿

郵便番号
住所
名称
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署等がある場合は、当該担当部署等の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

外国人等議決権割合に変更があつたので、法第６条第５項の規定により、報告します。

変更年月日	
変更の理由	
変更前の外国人等議決権割合	
変更後の外国人等議決権割合	

注１　外国人等議決権割合は、小数点第３位を四捨五入して小数点第２位まで記載すること。ただし、四捨五入前の数値が３分の１未満である場合において、小数点第３位を四捨五入して33.33％となり、四捨五入する前の割合が３分の１未満であることが確認できな

［新設］